

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月14日
【発行者名】	アライアンス・バーンスタイン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【事務連絡者氏名】	岡本 江里子
【電話番号】	連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館 03 - 5962 - 9165
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	各ファンド1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

以下、両ファンドを総称して「当ファンド」または「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信」という場合があります。また、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」を、「Cコース」、「Cコース（為替ヘッジあり）」または「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース」といい、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」を、「Dコース」、「Dコース（為替ヘッジなし）」または「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース」という場合があります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型、委託者指図型）の受益権です。

当初の信託元本は、1口当たり1円です。

当ファンドは、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

Cコース：1兆円を上限とします。

Dコース：1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込みを受付けた日（以下、「取得申込受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額^{*}とします。

^{*}「基準価額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した金額で、1万口当たりの価額で表示します。

基準価額は、原則として毎営業日に算出されます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」（アライアンスの欄）に、Cコースは「米成長C」、Dコースは「米成長D」の略称で掲載されます。

基準価額は日々変動しますので、販売会社または以下の委託会社の照会先までお問い合わせください。

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

(5)【申込手数料】

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率については、各販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記（4）に記載の照会先にお問い合わせください。）

Cコース、Dコースそれぞれに、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る一般コースと、収益分配金を再投資する自動けいぞく投資コースの2つのコースがあります。自動けいぞく投資コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

スイッチング（乗換え）^{*}のお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

* スwitching（乗換え）とは、当ファンドのCコースおよびDコースのうち、いずれか一方のファンドを換金し、その換金代金をもって、その換金の申込みを受付けた日に他方のファンドの取得申込みを行うことをいいます。

自動けいぞく投資コースをお申込みの受益者は、販売会社との間で自動けいぞく投資約款に基づく契約を結びます。コース名称や契約名は異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6)【申込単位】

販売会社がそれぞれ定めるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記（４）に記載の照会先にお問い合わせください。）

自動けいぞく投資コースの収益分配金を再投資する場合は、１口以上１口単位となります。

なお、スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

平成30年３月15日から平成31年３月14日までです。

なお、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。

(8)【申込取扱場所】

申込取扱場所（販売会社）については、上記（４）に記載の照会先にお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込代金を取得申込みされた販売会社に支払うものとします。

払込期日は販売会社が独自に定めますので、販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記（４）に記載の照会先にお問い合わせください。）

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、アライアンス・バーンスタイン株式会社（委託会社）の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（受託会社）の指定する各ファンドの口座に払込まれます。

(10)【払込取扱場所】

払込取扱場所は販売会社とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記（４）に記載の照会先にお問い合わせください。）

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は以下のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われます。

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、マザーファンド^{*}を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国普通株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

^{*}マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドです。

委託会社が適切と判断した場合には、米国以外の発行者による米国預託証券（ＡＤＲ）、優先証券などに投資することがあります。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、Ｃコース、Ｄコースそれぞれ金5,000億円を限度として信託金を追加することができるものとします。また、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

当ファンドの商品分類および属性区分は次のとおりです。

■商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国 内	株 式
追加型	海 外	債 券
	内 外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・ 単位型・追加型の区分・・・追加型

一度設定された投資信託であってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用される投資信託をいいます。

・ 投資対象地域による区分・・・海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・ 投資対象資産による区分・・・株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

■属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル （日本含む）	ファミリーファンド	Ｃコース
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性（ ）	年 2 回	日本		あり
不動産投信	年 4 回	北米	ファンド・オブ・ ファンズ	（フルヘッジ）
その他資産 （投資信託証券（株式））	年 6 回（隔月）	欧州		Ｄコース
資産複合（ ）	年 12 回（毎月）	アジア		なし
資産配分固定型	日々	オセアニア		
資産配分変更型	その他（ ）	中南米		
		アフリカ		
		中近東（中東）		
		エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・ 投資対象資産による属性区分・・・その他資産（投資信託証券（株式））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券を通じて、主として株式に投資する旨の記載があるものをいいます。当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に株式へ投資しており

ます。このため、商品分類表の投資対象資産（収益の源泉）は株式に、属性区分表の投資対象資産は「その他資産（投資信託証券（株式））」に分類されます。

- ・ 決算頻度による属性区分・・・年12回（毎月）
目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
- ・ 投資対象地域による属性区分・・・北米
目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・ 投資形態による属性区分・・・ファミリーファンド
目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
- ・ 為替ヘッジによる属性区分・・・
Cコース：為替ヘッジあり（フルヘッジ）
目論見書または投資信託約款において、全ての資産に為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
Dコース：為替ヘッジなし
目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

為替ヘッジによる属性区分は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

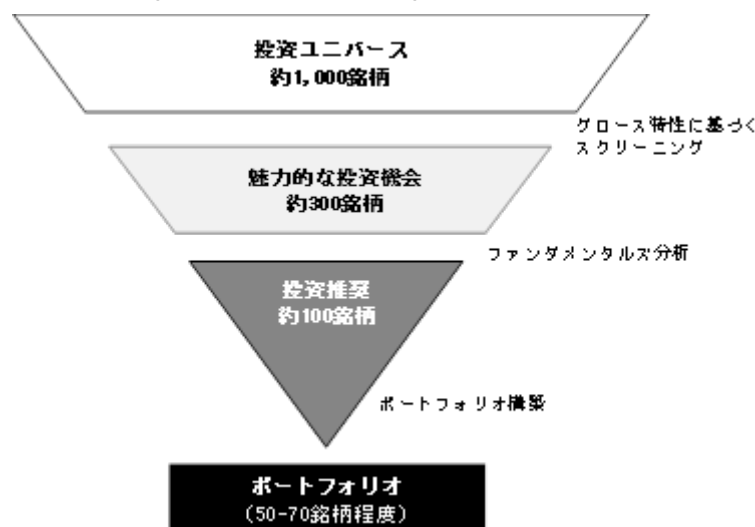
当ファンドが該当するもの以外の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のインターネットホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

ファンドの特色

- マザーファンドを通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。
- 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。
 - 高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。
 - 株価の値上がりが期待できる企業を選別するため、アライアンス・バーンスタイン（以下、「A B」）^{*} のリサーチ・アナリストとポートフォリオ・マネジャーがボトム・アップによるファンダメンタルズ分析を行います。

^{*} アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

< 運用のプロセス >（平成29年12月末現在）



- グロース特性に基づきスクリーニングされた銘柄（約300銘柄）について、アナリストによる綿密なファンダメンタルズ・リサーチを参考に、A Bの米国大型成長株運用チームは投資推奨銘柄（約100銘柄）に絞り込みます。
- 運用チームは、最終的にファンダメンタルズ分析の確信度やリスク特性などを考慮し、有望と判断される銘柄を選定します。

上記の内容は、今後変更する場合があります。

c. Cコース（為替ヘッジあり）とDコース（為替ヘッジなし）の2本のファンドがあります。

■ Cコース（為替ヘッジあり）

実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

■ Dコース（為替ヘッジなし）

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● Cコース（為替ヘッジあり）とDコース（為替ヘッジなし）の間でスイッチングが可能です。

販売会社によって、取扱いのファンドおよびスイッチングの取扱い等は異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

d. マザーファンドおよびCコース（為替ヘッジあり）の運用の一部は、A Bのグループ会社に委託します。

■ 運用指図に関する権限委託：

マザーファンドの株式等の運用およびCコース（為替ヘッジあり）の為替ヘッジ

国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。

■ 委託先（投資顧問会社）：

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アライアンス・バーンスタイン・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約5,349億米ドル（平成29年9月末現在、約60.2兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22ヵ国48都市（平成29年9月末現在）に拠点を有しています。

^{*}米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=112.565円（平成29年9月29日のWMロイター）を用いております。

e. S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み）^{*}をベンチマークとします。

■ Cコース（為替ヘッジあり）

S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）^{*}

■ Dコース（為替ヘッジなし）

S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み、円ベース）^{*}

^{*}S & P 5 0 0 株価指数とは、米国の投資情報会社であるS & Pが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み、円ベース）は、S & P 5 0 0 株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。また、投資対象国の株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

f. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

g. 毎月決算を行い、毎計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

分配方針

■ 原則として、毎決算時（毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に以下の方針に基づき分配します。

・計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<収益分配金に関する留意事項>

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が
支払われるイメージ

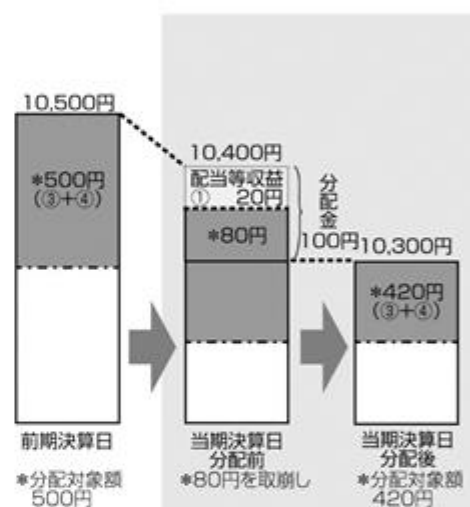
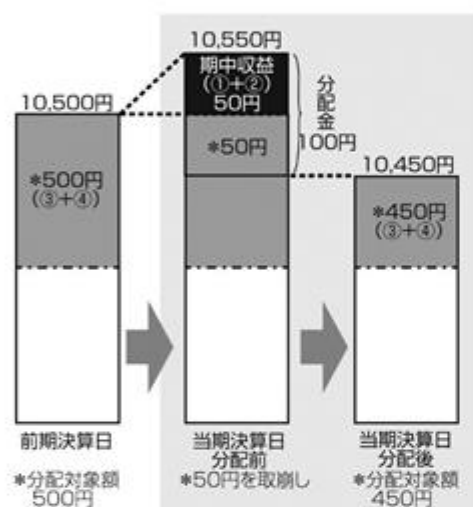


■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）

（前期決算日から基準価額が下落した場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

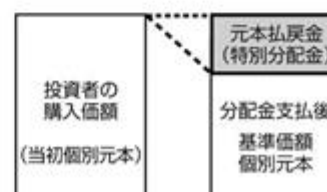
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額(特別分配金)だけ減少します。

(2)【ファンドの沿革】

平成26年 8 月27日

関東財務局長に有価証券届出書を提出。

平成26年 9 月16日

信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

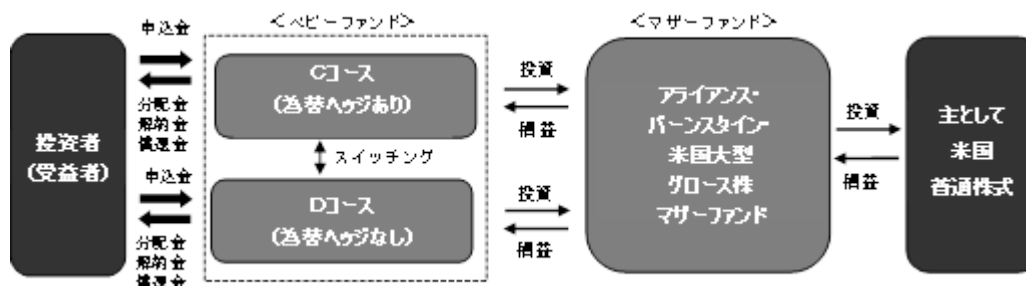
(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。

ファミリーファンド方式とは、受益者の資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用はマザーファンドにて行うという仕組みです。

（ファンドの仕組み）



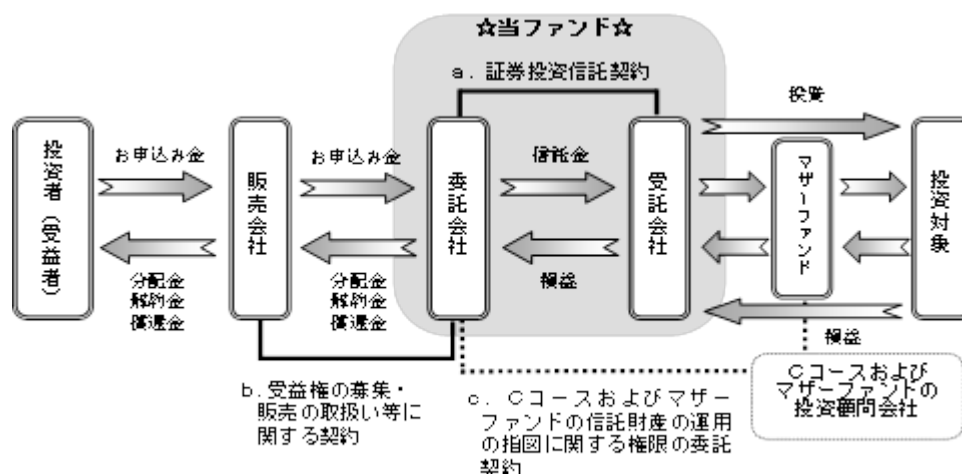
ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません。

マザーファンドの運用損益はすべてベビーファンドに還元されます。

ベビーファンドから金融商品等に直接投資する場合もあります。

新たなベビーファンドを設定し、マザーファンドに投資することがあります。

販売会社によって、取扱いのファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



<販売会社>

- ・受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

<委託会社>

アライアンス・バーンスタイン株式会社

- ・信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

<受託会社>

三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社）

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・信託財産の管理業務等を行います。

< Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社 >

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アライアンス・バーンスタイン・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

- ・Cコースおよびマザーファンドの信託財産の運用の指図の一部（除く国内余剰資金の運用の指図）を行います。ただし、委託会社が自ら運用の指図を行う場合もあります。

関係法人との契約等の概要

a. 証券投資信託契約

委託会社と受託会社との間において「証券投資信託契約」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、受益権、信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

b．受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社と販売会社との間において「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」を締結しており、販売会社が行う受益権の募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び一部解約の取扱い等を規定しています。

c．Cコースおよびマザーファンドの信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約

委託会社と投資顧問会社との間において、Cコースおよびマザーファンドの「信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約」を締結しており、投資顧問会社の業務内容、委託会社への報告、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

委託会社等の概況

a．資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成29年12月末現在）

b．委託会社の沿革

平成8年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社設立。

平成12年1月1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。

平成12年1月1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。

平成18年4月3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。

平成28年4月1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

c．大株主の状況

（平成29年12月末現在）

名称	住所	所有株式数	比率
アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 ニューキャッスル カウンティ ウィルミントン オレンジ・ストリート 1209	2,600株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

当ファンドは、マザーファンドを通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国普通株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

運用態度

a．主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、成長の可能性が高いと判断される米国普通株式に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

b．株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

c．Cコース（為替ヘッジあり）の実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ること基本とします。

Dコース（為替ヘッジなし）の実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

d．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券に投資します。

投資の対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- a．有価証券
- b．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条20項に規定するものをいい、Cコースの信託約款第23条、第24条および第25条、Dコースの信託約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限ります。）に係る権利
- c．金銭債権
- d．約束手形

次に掲げる特定資産以外の資産

- a．為替手形
- 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの受益証券に投資するほか、次の有価証券に投資することを指図します。

- a．株券または新株引受権証券
- b．国債証券
- c．地方債証券
- d．特別の法律により法人の発行する債券
- e．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下、「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f．特定目的会社に係る特定社債券
- g．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券
- h．協同組織金融機関に係る優先出資証券
- i．特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券
- j．コマーシャル・ペーパー
- k．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- l．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m．投資信託または外国投資信託の受益証券
- n．投資証券、投資法人債券または外国投資証券
- o．外国貸付債権信託受益証券
- p．オプションを表示する証券または証書
- q．預託証書
- r．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s．指定金銭信託の受益証券
- t．抵当証券
- u．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお a．の証券または証書、l．ならびに q．の証券または証書のうち a．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b．から f．までの証券および l．ならびに q．の証券または証書のうち b．から f．までの証券の性質を有するものおよび n．に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、m．の証券および n．の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形
- e．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

f．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

金融商品の運用指図

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を、上記のa．からd．までに掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

(3)【運用体制】

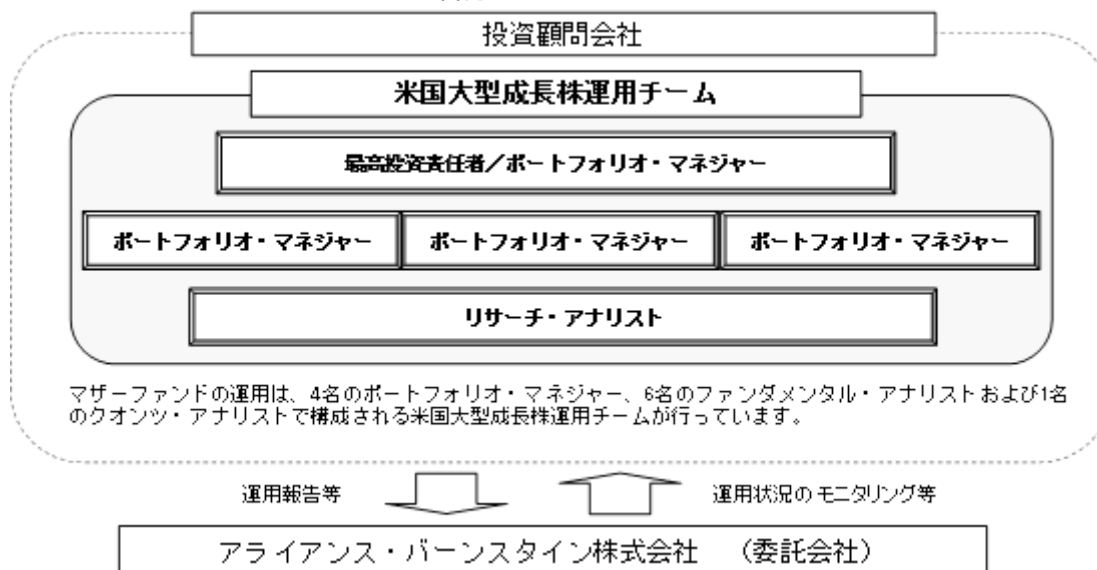
委託会社はマザーファンドおよびCコースの信託財産の運用の指図に関する権限の一部（国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。）を以下の者に委託します。ただし、委託会社が自ら当該権限を行使するときは、この限りではありません。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アライアンス・バーンスタイン・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド



上記の運用体制は平成29年12月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

(4)【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（原則として、毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、信託約款に定める「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行います。

収益の分配方式

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することが

できます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までの日からお支払いを開始します。

なお、「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

信託約款に定める投資制限

a．株式への投資割合

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

b．投資する株式等の範囲

(イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当てまたは社債権者割当てにより取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

c．新株引受権証券等への投資割合

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

なお、マザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます（以下同じ。）。

d．投資信託証券への投資割合

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

e．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

f．未登録・未上場の株式等への投資割合

未登録、未上場の株式、新株引受権証券、新株予約権証券または新株引受権証書、私募債、その他流動性の乏しいものへの投資については、それらの実質合計額が純資産総額の10%以内とします。

g．同一銘柄への投資割合

(イ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ハ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

h. 先物取引等の運用指図および範囲

(イ) 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権付取引は、オプション取引に含めるものとします。（以下同じ。）

() 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下、「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

() 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額。）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2) 投資対象 金融商品の指図範囲 a. から d. 」に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

() コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、本 h. で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ロ) 委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

(i) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジの対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とします。

() 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等の実需の範囲内とします。

() コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本 h. で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ハ) 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

(i) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2) 投資対象 金融商品の指図範囲 a. から d. 」に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下、「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

() 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2) 投資対象 金融商品の指図範囲 a. から d. 」に掲げる金融商品で運用している額（以下、「金融商品運用額等」といいます。）

す。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額（信託約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には、外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

- () コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本h.で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

i. スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下、「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 上記（ハ）においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- (ホ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ヘ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

j. 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下、「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下、「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 上記（ハ）においてマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総

額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- (ホ) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下、「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産に係るヘッジ対象外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下、「ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ヘ) 上記（ホ）においてマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ト) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (チ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (リ) 本 j に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (ヌ) 本 j に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本 j において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本 j において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

k. デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

法令により禁止または制限される取引等

a. 同一法人の発行する株式の取得制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託の投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数の50%を超えることとなるときは、投資信託財産をもって当該株式を取得することはできません。

b．投資信託財産の運用として行うデリバティブ取引の制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことはできません。

その他信託約款に定める取引の方法と条件

a．外国為替予約の指図

委託会社は、外貨建資産の為替ヘッジのため、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額を限度として、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ただし、Dコース（為替ヘッジなし）では、原則として為替ヘッジは行いません。

b．有価証券貸付けの指図・目的・範囲

(イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の()および()の範囲で貸付けの指図をすることができます。

() 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価金額の合計額が、信託財産で保有する株式の時価金額の合計額の50%を超えないものとします。

() 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ロ) 上記(イ)()および()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

c．有価証券の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 前記(イ)の指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 上記(イ)の借入れに係る品借料は、信託財産中から支払われます。

d．一部解約の請求ならびに有価証券の売却等および再投資の指図

(イ) 委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(ロ) 委託会社は、上記(イ)の規定による解約代金、売却代金、有価証券に係る利子等および償還金等、株式配当金、株式の清算分配金ならびにその他の収入金を再投資することの指図をすることができます。

e．資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、

資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二) 借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの投資方針等

基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

運用方法

a. 投資対象

米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。

b. 運用態度

(イ) 通常の市場環境においては、成長の可能性が高いと判断される米国普通株式に対して投資を行います。ただし、委託会社が適切と判断した場合には、外国発行者による米国預託証券(ADR)、優先証券、米国財務省証券、銀行引受手形、国内預金証書、1年以内に償還される質の高い短期証券等に投資することができます。

(ロ) 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としてアクティブ運用を行います。

(ハ) 米国以外の外国証券については、原則純資産総額の15%未満の保有とします。

(ニ) 外貨建資産に対する為替ヘッジは行いません。ただし、資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(ホ) 有価証券の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避または軽減するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権付取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権付取引は、オプション取引に含めます。

(ヘ) 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(ト) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

c. 投資制限

(イ) 株式への投資割合には、制限を設けません。

(ロ) 外貨建資産への投資割合については、制限を設けません。

(ハ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(二) 未登録、未上場の株式、新株引受権証券、新株予約権証券または新株引受権証書、私募債、その他流動性の乏しいものへの投資割合については、それらの合計額が純資産総額の10%以内とします。

(ホ) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(ヘ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(ト) 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(チ) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

投資信託である当ファンドは、主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、当該マザーファンドおよび当ファンドに組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、マザーファンドおよび当ファンドが組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Cコース（為替ヘッジあり）

実質外貨建資産について外国為替予約取引、通貨先物取引、通貨オプション取引等を用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の国の金利が日本の金利に比べ高い場合には、金利差相当分のヘッジ・コストがかかり、収益力が低下することが考えられます。

Dコース（為替ヘッジなし）

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動によりファンドの基準価額が影響を受けます。

信用リスク

株式や短期金融商品の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。

また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入金融商品等に売買が生じた場合、その売買による組入金融商品等の価格変動や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。

一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

受益者による当ファンドの一部解約請求額が追加設定額を大きく上回った場合、解約資金を手当てするために保有する金融商品等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有する金融商品等を市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。その結果、当ファンドの基準価額が大きく変動することが考えられます。

インデックスの下落に伴うリスク

Cコース（為替ヘッジあり）はS & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）、Dコース（為替ヘッジなし）はS & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）をベンチマークとして運用を行います。ベンチマークとしたインデックスが下落する局面では、当ファンドのパフォーマンスも下落し、基準価額の下落につながることがあります。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には運用の基本方針にしたがって運用ができない場合があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクの管理体制

投資顧問会社におけるリスク管理

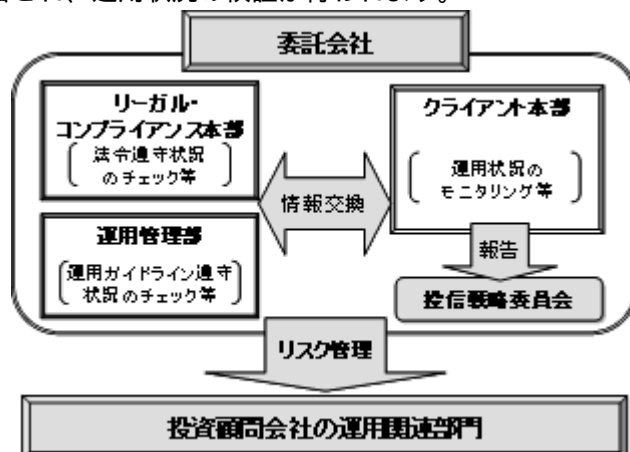
運用チームが、常時ポートフォリオをモニターし、そのリスク管理を行っています。運用面のリスク管理については、個別銘柄の徹底した調査・分析が基礎になると考えています。

また、リーガル・コンプライアンス部、チーフ・オペレーティング・オフィサー、チーフ・インベストメント・オフィサーらがその委員となるリスク管理委員会を設置し、運用チームとは独立したリスク管理を行っています。

委託会社におけるリスク管理

運用部門から独立した部署が運用ガイドラインの遵守状況を監視し、その結果に基づいて必要な是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。具体的には、リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。さらに、クライアント本部においても運用リスク（市場リスク、信用リスク、為替リスク等）があらかじめ定められた運用の基本方針、及び運用方法に即した適正範囲のものであるかをチェックしており、その結果は月次の投信戦略委員会に報告されます。

また、クライアント本部ではファンドのパフォーマンス分析も行っており、その結果は投信戦略委員会に報告され、運用状況の検証が行われます。



上記のリスク管理体制は、今後変更する場合があります。

（参考情報）

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

Cコース（為替ヘッジあり）



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



Dコース（為替ヘッジなし）



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
上記グラフは、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月より表示しております。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドの設定日は、2014年9月16日です。

※上記グラフは、当ファンドについては2015年9月～2017年12月の期間の、他の代表的な資産クラスについては2013年1月～2017年12月の5年間の、各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較ができるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)
先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債……NOMURA-BPI 国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債……JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

■TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。■MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。■MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。■NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。■FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。■JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。

販売会社が定める申込手数料率については、各販売会社にお問い合わせください。

Cコース、Dコースそれぞれに、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る一般コースと、収益分配金を再投資する自動けいぞく投資コースの2つのコースがあります。自動けいぞく投資コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

スイッチング（乗換え）のお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として購入時にお支払いいただく費用です。

販売会社については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託財産の純資産総額に対して、年率1.6956%（税抜1.57%）。

信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）および役務の内容は、以下のとおりです。

委託会社	年率0.75%	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.07%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

Cコースおよびマザーファンドの信託財産の運用指図に対する投資顧問会社の報酬は、上記の委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

信託報酬および信託報酬に係る消費税等相当額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末および信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

(4)【その他の手数料等】

その他の費用

- a．信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支払われます。
- b．ファンドの組入金融商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。
- c．信託財産において一部解約金の支払資金、再投資に係る収益分配金の支払資金に不足額が生じるときに資金借入れの指図を行った場合、当該借入れの利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

マザーファンドにおいても、上記「その他の費用」のうちa．およびb．に記載されている費用を負担します。

その他の費用は、受益者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記に加え、以下に定める諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。

- a．信託約款の作成、印刷および監督官庁への届出等に係る費用
- b．有価証券届出書および有価証券報告書等の作成ならびに監督官庁への届出等に係る費用

- c．目論見書作成、印刷および交付に係る費用
- d．運用報告書の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- e．受益権の管理事務に係る費用
- f．信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- g．この信託契約に係る受益者に対する公告に係る費用
- h．信託財産の監査に係る費用
- ．この信託契約に係る法律顧問および税務顧問に対する報酬

上記の諸費用は、純資産総額に対して年0.10%の率を上限とする額を、係る諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮のうえ、あらかじめ委託会社が定めた範囲内で、受領する金額の上限、一定の率または一定の金額を変更することができます。かかる諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

上記およびのうち、主な手数料等を対価とする役務の内容は以下のとおりです。

- ・金融商品等の売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料です。
- ・外貨建資産の保管等に要する費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
- ・法定書類関係費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用です。
- ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用です。

手数料等の合計額については、受益者の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

- a．追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c．同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、複数の取得コースがある場合は取得コース毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- d．元本払戻金（特別分配金）が支払われた場合、収益分配金発生時に受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の投資元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。収益分配金のうち所得税および住民税の課税の対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）については課税されません。

受益者が収益分配金を受取る際、

- a．収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b．収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

ただし、収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っており、かつ収益分配金と収益分配金落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回っている場合には、収益分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。

個人・法人別の課税の取扱い

- a．個人の受益者に対する課税

（イ）収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

収益分配時の普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}で源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。なお確定申告することにより、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

一部解約時および償還時の価額から取得費用（申込手数料(税込)を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得等とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}により申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収選択口座）の場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}で源泉徴収され、申告は不要となります。

^{*} 平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

（ロ）損益通算について

確定申告により、普通分配金（申告分離課税を選択したものに限ります。）ならびに一部解約時および償還時の譲渡損（または譲渡益）は、上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡益（または譲渡損）ならびに特定公社債等の利子所得および譲渡益（または譲渡損）と損益通算が可能です。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

（ハ）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率^{*}で源泉徴収されます。住民税は課せられません。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除することができます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

^{*} 平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

上記は、平成29年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

5【運用状況】

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型】

(1)【投資状況】

2017年12月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	31,400,440,335	99.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	36,682,395	0.11
合計(純資産総額)		31,437,122,730	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2017年12月29日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	10,628,364,587	2.9250	31,088,520,433	2.9544	31,400,440,335	99.88

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2017年12月29日現在

種類	国内／外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	99.88
合計		99.88

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2017年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2014年12月15日）	16	16	10,376	10,376
第2特定期間末（2015年 6月15日）	159	164	10,903	11,303
第3特定期間末（2015年12月15日）	498	507	10,868	11,068
第4特定期間末（2016年 6月15日）	1,338	1,338	10,702	10,702
第5特定期間末（2016年12月15日）	2,494	2,635	10,600	11,200
第6特定期間末（2017年 6月15日）	8,814	9,605	11,146	12,146
第7特定期間末（2017年12月15日）	26,953	29,867	11,101	12,301
2016年12月末日	3,185	—	10,580	—
2017年 1月末日	3,960	—	10,784	—
2月末日	4,845	—	11,057	—
3月末日	5,851	—	10,952	—
4月末日	7,047	—	11,229	—
5月末日	8,046	—	11,390	—
6月末日	9,899	—	11,027	—
7月末日	11,620	—	11,107	—
8月末日	13,328	—	11,004	—
9月末日	15,473	—	10,945	—
10月末日	18,879	—	11,107	—
11月末日	23,792	—	11,251	—
12月末日	31,437	—	11,154	—

(注1)分配付純資産額は、各特定期間末の元本額に各特定期間に支払われた1口当たりの分配金額を乗じて算出した額を、分配落純資産額に加算して算出しております。

(注2)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注3)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 9月16日～2014年12月15日	0
第2特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	400
第3特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	200
第4特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	0
第5特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	600
第6特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	1,000
第7特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	1,200

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 9月16日～2014年12月15日	3.8
第2特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	8.9
第3特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	1.5
第4特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	1.5
第5特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	4.7
第6特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	14.6
第7特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	10.4

(注)収益率は、各特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2014年 9月16日～2014年12月15日	24,927,373	9,101,700	15,825,673
第2特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	132,124,140	2,086,632	145,863,181
第3特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	325,920,603	13,189,195	458,594,589
第4特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	1,169,337,096	377,009,774	1,250,921,911
第5特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	1,575,644,675	473,413,373	2,353,153,213
第6特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	5,976,475,412	421,689,080	7,907,939,545
第7特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	17,064,660,637	692,281,155	24,280,319,027

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期特定期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型】

(1)【投資状況】

2017年12月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	124,864,981,002	100.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	79,899,202	0.06
合計（純資産総額）		124,785,081,800	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2017年12月29日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	42,264,074,263	2.9203	123,424,498,687	2.9544	124,864,981,002	100.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2017年12月29日現在

種類	国内／外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.06
合計		100.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2017年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2014年12月15日）	9,452	9,798	10,915	11,315
第2特定期間末（2015年 6月15日）	64,865	71,189	11,283	12,383
第3特定期間末（2015年12月15日）	172,645	184,006	10,637	11,337
第4特定期間末（2016年 6月15日）	146,240	146,240	9,156	9,156
第5特定期間末（2016年12月15日）	133,848	133,848	10,704	10,704
第6特定期間末（2017年 6月15日）	115,774	124,356	10,792	11,592
第7特定期間末（2017年12月15日）	119,510	131,257	11,191	12,291
2016年12月末日	129,520	—	10,568	—
2017年 1月末日	126,268	—	10,567	—
2月末日	125,874	—	10,837	—
3月末日	122,163	—	10,715	—
4月末日	123,688	—	11,009	—
5月末日	120,794	—	11,151	—
6月末日	116,104	—	10,901	—
7月末日	113,744	—	10,837	—
8月末日	112,429	—	10,852	—
9月末日	112,598	—	11,021	—
10月末日	114,376	—	11,238	—
11月末日	117,817	—	11,291	—
12月末日	124,785	—	11,318	—

（注1）分配付純資産額は、各特定期間末の元本額に各特定期間に支払われた1口当たりの分配金額を乗じて算出した額を、分配落純資産額に加算して算出しております。

(注2)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注3)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 9月16日～2014年12月15日	400
第2特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	1,100
第3特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	700
第4特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	0
第5特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	0
第6特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	800
第7特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	1,100

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 9月16日～2014年12月15日	13.2
第2特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	13.4
第3特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	0.5
第4特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	13.9
第5特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	16.9
第6特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	8.3
第7特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	13.9

(注)収益率は、各特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2014年 9月16日～2014年12月15日	8,675,221,359	15,673,118	8,659,548,241
第2特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	49,580,398,811	748,638,716	57,491,308,336
第3特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	111,218,238,297	6,406,003,218	162,303,543,415
第4特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	14,784,425,917	17,373,488,190	159,714,481,142
第5特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	1,304,080,774	35,978,866,282	125,039,695,634
第6特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	5,941,955,819	23,703,772,101	107,277,879,352
第7特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	13,119,665,437	13,602,430,783	106,795,114,006

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期特定期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

(1) 投資状況

2017年12月29日現在

資産の種類	国 名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	168,919,301,189	89.37
	アイルランド	2,754,783,617	1.45
	小計	171,674,084,806	90.83
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	17,318,674,655	9.16
合計（純資産総額）		188,992,759,461	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2017年12月29日現在

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	118,158	107,971.00	12,757,638,175	118,439.82	13,994,612,252	7.40
2	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	650,981	17,610.38	11,464,024,061	20,104.96	13,087,946,966	6.92
3	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	721,689	11,028.35	7,959,041,526	12,921.55	9,325,340,498	4.93
4	アメリカ	株式	BIOGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	212,407	31,991.51	6,795,221,877	36,197.28	7,688,557,777	4.06
5	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	384,667	16,839.26	6,477,507,627	19,332.04	7,436,397,831	3.93
6	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	341,972	18,079.45	6,182,668,362	21,445.13	7,333,637,416	3.88
7	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	291,012	21,277.89	6,192,122,373	25,173.00	7,325,647,986	3.87
8	アメリカ	株式	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	ヘルスケア機器・サービス	500,510	12,837.80	6,425,451,604	12,944.14	6,478,676,516	3.42
9	アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	770,546	7,148.36	5,508,144,476	8,180.06	6,303,120,218	3.33
10	アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	136,476	35,280.50	4,814,942,186	41,682.31	5,688,634,940	3.00
11	アメリカ	株式	ADOBE SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	274,462	16,013.31	4,395,046,981	19,837.14	5,444,543,863	2.88
12	アメリカ	株式	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	763,537	5,956.52	4,548,024,492	7,109.96	5,428,717,529	2.87
13	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	254,635	19,696.64	5,015,455,761	21,088.05	5,369,758,158	2.84
14	アメリカ	株式	XILINX INC	半導体・半導体製造装置	572,860	7,345.55	4,207,973,699	7,740.50	4,434,222,830	2.34
15	アメリカ	株式	CONSTELLATION BRANDS INC-A	食品・飲料・タバコ	151,490	21,676.57	3,283,783,946	25,761.74	3,902,645,993	2.06
16	アメリカ	株式	TJX COMPANIES INC	小売	409,732	8,177.71	3,350,672,942	8,630.93	3,536,372,308	1.87
17	アメリカ	株式	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	ソフトウェア・サービス	436,570	7,889.70	3,444,407,213	8,067.07	3,521,840,750	1.86
18	アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	資本財	116,347	26,215.11	3,050,049,916	29,447.80	3,426,163,187	1.81
19	アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	438,004	6,230.97	2,729,189,792	7,113.34	3,115,675,753	1.64
20	アメリカ	株式	MARKETAXESS HOLDINGS INC	各種金融	135,547	21,525.96	2,917,780,215	22,804.53	3,091,085,628	1.63
21	アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	各種金融	153,665	16,832.80	2,586,613,716	19,193.04	2,949,300,028	1.56
22	アメリカ	株式	COPART INC	商業・専門サービス	566,979	3,766.53	2,135,548,825	4,881.59	2,767,764,686	1.46
23	アイルランド	株式	ALLEGION PLC	資本財	306,418	9,129.05	2,797,305,673	8,990.27	2,754,783,617	1.45
24	アメリカ	株式	CERNER CORP	ヘルスケア機器・サービス	338,163	7,438.04	2,515,272,851	7,676.09	2,595,769,623	1.37
25	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	568,692	4,524.26	2,572,911,831	4,552.77	2,589,123,877	1.36
26	アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	308,170	8,052.09	2,481,414,041	8,381.21	2,582,837,486	1.36
27	アメリカ	株式	ULTA BEAUTY INC	小売	99,380	29,015.09	2,883,519,963	25,462.28	2,530,442,380	1.33
28	アメリカ	株式	ELECTRONIC ARTS INC	ソフトウェア・サービス	185,170	12,371.24	2,290,782,511	11,900.02	2,203,528,555	1.16
29	アメリカ	株式	SMITH (A.O.) CORP	資本財	296,190	6,539.80	1,937,024,094	6,961.93	2,062,054,047	1.09
30	アメリカ	株式	WABCO HOLDINGS INC	資本財	122,827	15,501.04	1,903,947,054	16,387.25	2,012,797,984	1.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2017年12月29日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
株式	外国	ソフトウェア・サービス	28.26
		ヘルスケア機器・サービス	12.53
		小売	8.92
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.98
		資本財	5.80
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.21
		食品・飲料・タバコ	4.93
		半導体・半導体製造装置	3.48
		各種金融	3.19
		食品・生活必需品小売り	2.84
		メディア	1.74
		耐久消費財・アパレル	1.64
		素材	1.50
		商業・専門サービス	1.46
		消費者サービス	0.69
		運輸	0.58
			小計
合計			90.83

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）

運用実績

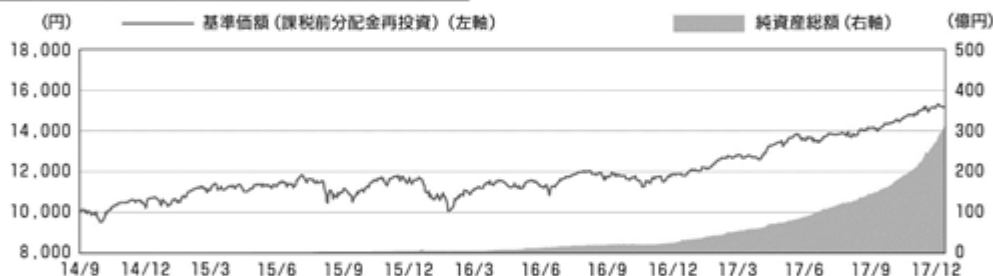
基準日：2017年12月29日現在

ファンドの運用実績

Cコース（為替ヘッジあり）

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,154円	純資産総額	314.3億円
------	---------	-------	---------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期		分配金
第35期	2017年 8月	200円
第36期	2017年 9月	200円
第37期	2017年 10月	200円
第38期	2017年 11月	200円
第39期	2017年 12月	200円
	直近1年累計	2,200円
	設定来累計	3,400円

分配金は1万口当たり課税前

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

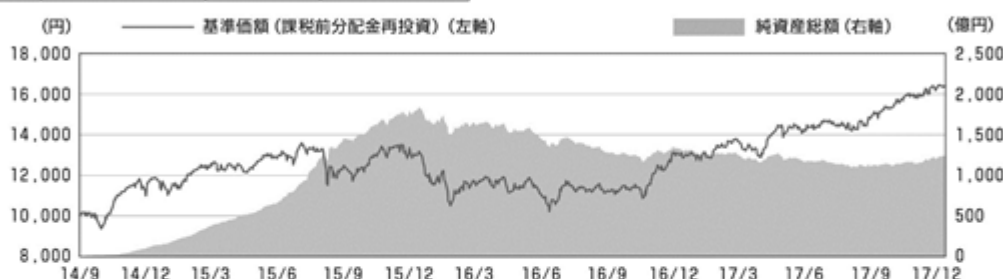
資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	99.9
現金等	0.1
合計	100.0

Dコース（為替ヘッジなし）

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,318円	純資産総額	1,247.8億円
------	---------	-------	-----------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期		分配金
第35期	2017年 8月	100円
第36期	2017年 9月	200円
第37期	2017年 10月	200円
第38期	2017年 11月	200円
第39期	2017年 12月	200円
	直近1年累計	1,900円
	設定来累計	4,100円

分配金は1万口当たり課税前

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

基準日:2017年12月29日現在

ファンドの運用実績

主要な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です（小数点第2位を四捨五入しています）。

組入上位10銘柄

（銘柄数：46銘柄）

	銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1	アルファベット	情報技術	米国	8.2
2	フェイスブック	情報技術	米国	6.9
3	VISA	情報技術	米国	4.9
4	バイオジェン	ヘルスケア	米国	4.1
5	アップル	情報技術	米国	3.9
6	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	米国	3.9
7	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	3.9
8	エドワーズライフサイエンス	ヘルスケア	米国	3.4
9	ゾエティス	ヘルスケア	米国	3.3
10	インテュイティブ・サージカル	ヘルスケア	米国	3.0
組入上位10銘柄計				45.6

同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

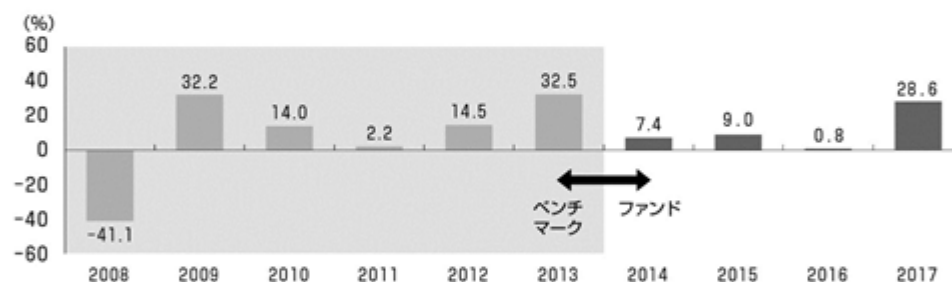
セクター別配分

セクター	組入比率(%)
情報技術	37.0
ヘルスケア	20.5
一般消費財・サービス	13.0
資本財・サービス	7.9
生活必需品	7.8
金融	3.2
素材	1.5
現金その他	9.2
合計	100.0

セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）

Cコース（為替ヘッジあり）



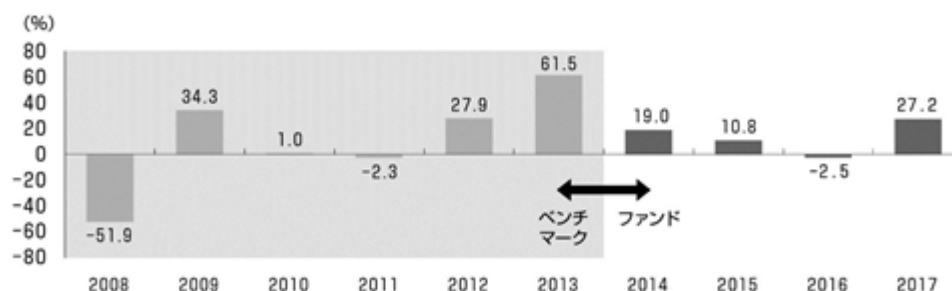
Cコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

ベンチマーク：S&P500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）

2013年まではベンチマークの収益率を表示しています。

2014年は信託設定日（9月16日）から年末までの収益率を表示しています。

Dコース（為替ヘッジなし）



Dコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

ベンチマーク：S&P500株価指数（配当金込み、円ベース）

2013年まではベンチマークの収益率を表示しています。

2014年は信託設定日（9月16日）から年末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ ベンチマークデータはあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

原則として、毎営業日に販売会社にて取得の申込みを受付けます。

ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日には、取得の申込みの受付は行いません。

取得申込みの受付時間は午後3時までとし、その時間を過ぎての受付は、翌営業日の取り扱いとなります。（受付時間は、販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、その口座に取得申込みによる口数の増加の記載または記録が行われます。

（2）取扱いコース

Cコース、Dコースそれぞれに、収益分配金の受取方法の異なる2つのコースがあります。

「一般コース」 収益の分配時に分配金を受取るコース

「自動けいぞく投資コース」 収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

自動けいぞく投資コースをお申込みの場合、当ファンドにかかる自動けいぞく投資約款に基づく契約を販売会社との間で結んでいただきます。

取扱うファンドおよびコースならびに自動けいぞく投資約款の名称は、販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認のうえお申込みください。

（3）申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

スイッチングにより取得申込されるファンドの申込価額は、上記と同じです。ただし、スイッチングのお取扱いは、販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、自動けいぞく投資コースの収益分配金は、原則、決算日の基準価額で再投資されます。

（4）申込単位

販売会社がそれぞれ定めるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

自動けいぞく投資コースの収益分配金の再投資は、1口以上1口単位となります。

なお、スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

（5）申込手数料

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。

販売会社が定める申込手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

なお、スイッチング（乗換え）のお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

（6）受渡方法

申込代金を、販売会社が指定する期日までにお支払いください。

なお、取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンドの口座に払い込まれます。

（7）その他留意点

委託会社は、合理的な理由からファンドの効率的な運用が妨げられると判断した場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取り消すことがあります。

なお、取得申込みの受付の中止または取消しを行う事情等によっては、スイッチングの申込みや収益分配金の再投資に限り取得申込みを受付けることがあります。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

< 照会先 > アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

（1）換金方法

原則として、毎営業日に販売会社にて換金の申込みの受付けを行います。

ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日には、換金の申込みの受付けは行いません。

換金申込みの受付時間は午後3時までとし、その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取り扱いとなります。（受付時間は、販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

一部解約の実行の請求にて換金するときは、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の実行の請求にて換金を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して受益者が請求するこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、一部解約による受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において口数の減少の記載または記録が行われます。

（2）換金価額

換金の申込みを受付けた日（以下、「換金申込受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額とします。

（3）換金単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（4）換金手数料

ありません。

（5）信託財産留保額

ありません。

（6）換金代金支払日

換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社において支払います。

（7）換金の制限について

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）があるときは、換金の申込みの受付けを中止することができます。

換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込みを受付けたものとして、上記（2）の規定に準じて計算された価額とします。

信託財産の資産管理を円滑に行うため、1日1件当たり5億円を超える換金の申込みは行えません。この他に、1日1件当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額および受付時間に制限を設ける場合があります。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

< 照会先 > アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した金額で、1万口当たりの価額で表示します。

基準価額は、原則として毎営業日に算出されます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」（アライアンスの欄）に、Cコースは「米成長C」、Dコースは「米成長D」の略称で掲載されます。

基準価額は日々変動しますので、販売会社または以下の委託会社の照会先までお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

主な資産の評価方法は以下のとおりです。

マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
外国株式	原則として、計算日前日の外国の金融商品取引所の終値で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ・外国為替の売買の予約取引の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(2)【保管】

受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は、信託契約締結日（平成26年9月16日）から平成36年6月17日までです。

ただし、委託会社が、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者にとって有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長する場合があります。また、下記「（5）その他 信託契約の解約（繰上償還）」の場合には、この信託契約を解約し信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎月16日から翌月15日までとします。

ただし、計算期間の終了日が休業日に該当するときは、その翌営業日を当該計算期間の終了日とし、次の計算期間は、その翌日から開始します。

(5)【その他】

信託契約の解約（繰上償還）

- 委託会社は、以下の事由に該当する場合には、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させる場合があります。この場合、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
 - CコースとDコースの受益権口数の合計が30億口を下回ったとき
 - 受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
- 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下、「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社及び当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- e．上記b．からd．までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b．からd．までに規定するこの信託契約の解約手続きを行うことが困難なときには適用しません。
- f．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- g．委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「信託約款の変更等」に記載の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、下記「信託約款の変更等」に記載の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

- a．委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款は本 に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- b．委託会社は、上記a．の事項（信託約款の変更にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c．上記b．の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本c．において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d．上記b．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- e．上記b．からd．までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- f．上記の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託約款に定める信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

公告

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、毎年6月および12月の決算時ならびに償還時に、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および期間中の運用経過や信託財産の内容等の重要な事項を記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載します。これにより委託会社は運用報告書を交付したものとみなされます。

なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には交付します。

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改等

- a．受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

当初の契約の有効期間は、1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、委託会社および販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

- b．信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約

(イ) 契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、一方の当事者が他方の当事者に対し、契約を終了させる意思を当該時点で有効な契約期間の満了の90日前までに書面により通知しない限り、契約は1年間自動的に更新されるものとし、その後も同様とします。

(ロ) 委託会社は、上記に拘わらず、本件信託契約がそのいずれかの規定に基づき解除された場合には、投資顧問会社に対して書面にて通知することにより直ちに契約を解除することができます。

(ハ) いずれかの当事者が契約に違反し、かつ当該違反が是正可能なものである場合に、違反当事者が当該違反の是正を要求した書面による通知を受領後30日以内に当該違反を是正できなかった場合、違反をしていない当事者は、違反当事者に対する書面による通知をすることにより、直ちに契約を解除することができます。

信託事務の委託

受託会社は、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に帰属します。

受託会社が、委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

収益分配金は、次の区分に従い支払われ、または再投資されます。

a. 「一般コース」の場合

毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日までの日）から、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に販売会社において支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」の場合

原則として、決算日の翌営業日に税引後無手数料で決算日の基準価額で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が、収益分配金について上記の支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了の日から起算して5営業日までの日）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、販売会社において支払います。

なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了による償還金について、上記の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて委託会社に対し、1口単位または委託会社の指定する販売会社が委託会社の承認を得て定める一部解約単位をもって一部解約の実行の請求をすることができるものとし、その場合振替受益権をもって行うものとし、ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日に当たるときは、一部解約の実行の請求をすることはできません。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、一部解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社において、受益者に支払います。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内において当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求する権利を有します。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年6月16日から平成29年12月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成29年 6月15日現在)	当期 (平成29年12月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,827,734	11,811,704
親投資信託受益証券	8,717,433,367	26,431,119,028
派生商品評価勘定	20,149,421	243,540,376
未収入金	246,700,000	831,878,659
流動資産合計	8,994,110,522	27,518,349,767
資産合計	8,994,110,522	27,518,349,767
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	159,296	14,178,112
未払金	-	20,611,648
未払収益分配金	158,158,790	485,606,380
未払解約金	9,860,266	11,691,498
未払受託者報酬	515,076	1,463,660
未払委託者報酬	11,037,301	31,364,144
未払利息	22	27
その他未払費用	6,803	67,752
流動負債合計	179,737,554	564,983,221
負債合計	179,737,554	564,983,221
純資産の部		
元本等		
元本	7,907,939,545	24,280,319,027
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	906,433,423	2,673,047,519
（分配準備積立金）	176,510,877	110,647,812
元本等合計	8,814,372,968	26,953,366,546
純資産合計	8,814,372,968	26,953,366,546
負債純資産合計	8,994,110,522	27,518,349,767

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)	当期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	533,721,669	2,241,614,611
為替差損益	272,129,112	360,644,690
営業収益合計	805,850,781	1,880,969,921
営業費用		
支払利息	5,566	5,875
受託者報酬	2,029,617	5,821,109
委託者報酬	43,491,662	124,738,043
その他費用	119,125	312,398
営業費用合計	45,645,970	130,877,425
営業利益又は営業損失（ ）	760,204,811	1,750,092,496
経常利益又は経常損失（ ）	760,204,811	1,750,092,496
当期純利益又は当期純損失（ ）	760,204,811	1,750,092,496
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,151,302	2,364,512
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	141,167,900	906,433,423
剰余金増加額又は欠損金減少額	604,167,204	1,938,021,777
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	604,167,204	1,938,021,777
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,235,629	71,888,928
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,235,629	71,888,928
分配金	553,719,561	1,847,246,737
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	906,433,423	2,673,047,519

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの特定期間は、平成29年6月16日から平成29年12月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成29年 6月15日現在)	当期 (平成29年12月15日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,907,939,545口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 24,280,319,027口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1146円 (10,000口当たり純資産額 11,146円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1101円 (10,000口当たり純資産額 11,101円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)	当期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)												
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円												
2. 分配金の計算過程 平成28年12月16日から平成29年1月16日まで 計算期末における分配対象金額336,233,568円 (10,000口当たり1,052円)のうち、31,954,968円 (10,000口当たり100円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 平成29年6月16日から平成29年7月18日まで 計算期末における分配対象金額1,349,026,861円 (10,000口当たり1,386円)のうち、194,539,367円 (10,000口当たり200円)を分配金額としております。												
<table border="1"> <tr> <th>項目</th><th></th></tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A 466,271円</td></tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td><td>B 50,802,060円</td></tr> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 466,271円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 50,802,060円	<table border="1"> <tr> <th>項目</th><th></th></tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A 4,631,901円</td></tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td><td>B 107,791,940円</td></tr> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 4,631,901円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 107,791,940円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A 466,271円												
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 50,802,060円												
項目													
費用控除後の配当等収益額	A 4,631,901円												
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 107,791,940円												

収益調整金額	C 284,965,237円
分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 336,233,568円
当ファンドの期末残存口数	F 3,195,496,805口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,052円
10,000口当たりの分配額	H 100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 31,954,968円

平成29年1月17日から平成29年2月15日まで

計算期末における分配対象金額510,233,680円（10,000口当たり1,311円）のうち、77,829,756円（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 2,855,560円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 136,573,921円
収益調整金額	C 352,010,758円
分配準備積立金額	D 18,793,441円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 510,233,680円
当ファンドの期末残存口数	F 3,891,487,823口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,311円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 77,829,756円

平成29年2月16日から平成29年3月15日まで

計算期末における分配対象金額630,217,751円（10,000口当たり1,304円）のうち、96,594,117円（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 3,469,502円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 89,706,506円
収益調整金額	C 457,970,899円

収益調整金額	C 1,063,306,683円
分配準備積立金額	D 173,296,337円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,349,026,861円
当ファンドの期末残存口数	F 9,726,968,350口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,386円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 194,539,367円

平成29年7月19日から平成29年8月15日まで

計算期末における分配対象金額1,459,965,153円（10,000口当たり1,293円）のうち、225,734,425円（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 6,354,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 113,448,098円
収益調整金額	C 1,249,514,974円
分配準備積立金額	D 90,647,159円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,459,965,153円
当ファンドの期末残存口数	F 11,286,721,255口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,293円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 225,734,425円

平成29年8月16日から平成29年9月15日まで

計算期末における分配対象金額1,685,700,551円（10,000口当たり1,276円）のうち、264,055,067円（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 8,967,362円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 232,193,644円
収益調整金額	C 1,444,539,545円

分配準備積立金額	D 79,070,844円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 630,217,751円
当ファンドの期末残存口数	F 4,829,705,890口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,304円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 96,594,117円

平成29年3月16日から平成29年4月17日まで

計算期末における分配対象金額639,426,968円（10,000口当たり1,105円）のうち、57,863,248円（10,000口当たり100円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A - 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 564,061,448円
分配準備積立金額	D 75,365,520円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 639,426,968円
当ファンドの期末残存口数	F 5,786,324,812口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,105円
10,000口当たりの分配額	H 100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 57,863,248円

平成29年4月18日から平成29年5月15日まで

計算期末における分配対象金額1,013,472,412円（10,000口当たり1,543円）のうち、131,318,682円（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 9,342,171円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 343,739,353円
収益調整金額	C 643,047,257円
分配準備積立金額	D 17,343,631円

分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,685,700,551円
当ファンドの期末残存口数	F 13,202,753,368口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,276円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 264,055,067円

平成29年9月16日から平成29年10月16日まで

計算期末における分配対象金額1,954,777,160円（10,000口当たり1,277円）のうち、306,057,174円（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 3,310,913円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 303,419,402円
収益調整金額	C 1,648,046,845円
分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,954,777,160円
当ファンドの期末残存口数	F 15,302,858,709口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,277円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 306,057,174円

平成29年10月17日から平成29年11月15日まで

計算期末における分配対象金額2,501,964,472円（10,000口当たり1,347円）のうち、371,254,324円（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 10,583,939円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 490,480,710円
収益調整金額	C 2,000,229,191円
分配準備積立金額	D 670,632円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,013,472,412円
当ファンドの期末残存口数	F 6,565,934,109口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,543円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 131,318,682円

平成29年5月16日から平成29年6月15日まで
 計算期末における分配対象金額1,163,062,836円
 （10,000口当たり1,470円）のうち、158,158,790円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 4,398,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 95,760,709円
収益調整金額	C 828,393,169円
分配準備積立金額	D 234,510,492円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,163,062,836円
当ファンドの期末残存口数	F 7,907,939,545口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,470円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 158,158,790円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 2,501,964,472円
当ファンドの期末残存口数	F 18,562,716,220口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,347円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 371,254,324円

平成29年11月16日から平成29年12月15日まで
 計算期末における分配対象金額3,255,765,181円
 （10,000口当たり1,340円）のうち、485,606,380円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 16,272,694円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 450,272,459円
収益調整金額	C 2,659,510,989円
分配準備積立金額	D 129,709,039円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 3,255,765,181円
当ファンドの期末残存口数	F 24,280,319,027口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,340円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 485,606,380円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

前期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)	当期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)
(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左
(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）２．売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減を目的として、為替予約取引を利用しております。	同左
（３）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。	（３）金融商品に係るリスク管理体制 同左
（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。	（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．金融商品の時価等に関する事項

前期 (平成29年 6月15日現在)	当期 (平成29年12月15日現在)
(１) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(１) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(２) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	(２) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（その他の注記）３．デリバティブ取引等関係」に記載しております。	派生商品評価勘定 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)	当期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

当期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

１．元本の移動

前期 (平成29年 6月15日現在)	当期 (平成29年12月15日現在)
期首元本額 2,353,153,213円	期首元本額 7,907,939,545円
期中追加設定元本額 5,976,475,412円	期中追加設定元本額 17,064,660,637円
期中一部解約元本額 421,689,080円	期中一部解約元本額 692,281,155円

２．売買目的有価証券

(単位：円)

種類	前期 (平成29年 6月15日現在)	当期 (平成29年12月15日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	118,946,505	327,137,355
合計	118,946,505	327,137,355

３．デリバティブ取引等関係

前期（平成29年 6月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	8,601,507,081	-	8,581,516,956	19,990,125
	米ドル	8,601,507,081	-	8,581,516,956	19,990,125
合計		8,601,507,081	-	8,581,516,956	19,990,125

当期（平成29年12月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	25,365,253,878	-	25,135,891,614	229,362,264
	米ドル	25,365,253,878	-	25,135,891,614	229,362,264
合計		25,365,253,878	-	25,135,891,614	229,362,264

(注１)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注２)上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（４）【附属明細表】

第１．有価証券明細表

（１）株式（平成29年12月15日現在）

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券（平成29年12月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	9,055,784,777	26,431,119,028	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.1%	9,055,784,777	26,431,119,028 100.0%	
	合計			26,431,119,028	

(注１)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成29年 6月15日現在)	当期 (平成29年12月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	56,883,865	236,690,551
親投資信託受益証券	114,673,197,675	118,441,889,937
未収入金	3,600,580,000	3,368,800,000
流動資産合計	118,330,661,540	122,047,380,488
資産合計	118,330,661,540	122,047,380,488
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,145,557,587	2,135,902,280
未払解約金	235,988,381	236,581,164
未払受託者報酬	7,745,588	7,317,766
未払委託者報酬	165,976,903	156,809,295
未払利息	132	551
その他未払費用	717,175	677,560
流動負債合計	2,555,985,766	2,537,288,616
負債合計	2,555,985,766	2,537,288,616
純資産の部		
元本等		
元本	107,277,879,352	106,795,114,006
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,496,796,422	12,714,977,866
（分配準備積立金）	3,906,539,416	5,417,941,535
元本等合計	115,774,675,774	119,510,091,872
純資産合計	115,774,675,774	119,510,091,872
負債純資産合計	118,330,661,540	122,047,380,488

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)	当期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	11,250,935,143	16,457,415,859
営業収益合計	11,250,935,143	16,457,415,859
営業費用		
支払利息	40,237	53,126
受託者報酬	47,068,059	43,509,821
委託者報酬	1,008,601,155	932,353,272
その他費用	4,359,082	4,029,500
営業費用合計	1,060,068,533	979,945,719
営業利益又は営業損失（ ）	10,190,866,610	15,477,470,140
経常利益又は経常損失（ ）	10,190,866,610	15,477,470,140
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,190,866,610	15,477,470,140
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	238,101,427	183,824,662
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,808,847,767	8,496,796,422
剰余金増加額又は欠損金減少額	489,728,998	1,549,520,146
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	489,728,998	1,549,520,146
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,716,532,090	1,215,333,469
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,716,532,090	1,215,333,469
分配金	9,038,013,436	11,409,650,711
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,496,796,422	12,714,977,866

（３）【注記表】
 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの特定期間は、平成29年6月16日から平成29年12月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 (平成29年 6月15日現在)	当期 (平成29年12月15日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 107,277,879,352口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 106,795,114,006口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0792円 (10,000口当たり純資産額 10,792円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1191円 (10,000口当たり純資産額 11,191円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)	当期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)																								
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円																								
2. 分配金の計算過程 平成28年12月16日から平成29年1月16日まで 計算期末における分配対象金額7,917,139,609円 (10,000口当たり652円)のうち、1,213,729,350円 (10,000口当たり100円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 平成29年6月16日から平成29年7月18日まで 計算期末における分配対象金額12,425,710,966円 (10,000口当たり1,176円)のうち、2,112,776,809円 (10,000口当たり200円)を分配金額としております。																								
<table> <tr> <th>項目</th><th></th></tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A - 円</td></tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td><td>B - 円</td></tr> <tr> <td>収益調整金額</td><td>C 7,490,467,597円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td><td>D 426,672,012円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D 7,917,139,609円</td></tr> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A - 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円	収益調整金額	C 7,490,467,597円	分配準備積立金額	D 426,672,012円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 7,917,139,609円	<table> <tr> <th>項目</th><th></th></tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A 56,145,562円</td></tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td><td>B 2,020,066,861円</td></tr> <tr> <td>収益調整金額</td><td>C 6,551,743,004円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td><td>D 3,797,755,539円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D 12,425,710,966円</td></tr> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 56,145,562円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 2,020,066,861円	収益調整金額	C 6,551,743,004円	分配準備積立金額	D 3,797,755,539円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 12,425,710,966円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A - 円																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円																								
収益調整金額	C 7,490,467,597円																								
分配準備積立金額	D 426,672,012円																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 7,917,139,609円																								
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A 56,145,562円																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 2,020,066,861円																								
収益調整金額	C 6,551,743,004円																								
分配準備積立金額	D 3,797,755,539円																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 12,425,710,966円																								

当ファンドの期末残存口数	F 121,372,935,034口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 652円
10,000口当たりの分配額	H 100円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 1,213,729,350円

平成29年1月17日から平成29年2月15日まで
 計算期末における分配対象金額11,213,728,705円
 （10,000口当たり955円）のうち、1,173,818,147円
 （10,000口当たり100円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 86,490,069円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 4,036,879,368円
収益調整金額	C 7,090,359,268円
分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 11,213,728,705円
当ファンドの期末残存口数	F 117,381,814,767口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 955円
10,000口当たりの分配額	H 100円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 1,173,818,147円

平成29年2月16日から平成29年3月15日まで
 計算期末における分配対象金額12,859,943,022円
 （10,000口当たり1,117円）のうち、2,302,118,175円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 86,101,051円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 2,912,583,269円
収益調整金額	C 7,001,643,570円
分配準備積立金額	D 2,859,615,132円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 12,859,943,022円
当ファンドの期末残存口数	F 115,105,908,767口

当ファンドの期末残存口数	F 105,638,840,453口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 1,176円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,112,776,809円

平成29年7月19日から平成29年8月15日まで
 計算期末における分配対象金額9,312,202,748円
 （10,000口当たり892円）のうち、1,043,310,270円
 （10,000口当たり100円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A - 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 5,635,301,447円
分配準備積立金額	D 3,676,901,301円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 9,312,202,748円
当ファンドの期末残存口数	F 104,331,027,098口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 892円
10,000口当たりの分配額	H 100円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 1,043,310,270円

平成29年8月16日から平成29年9月15日まで
 計算期末における分配対象金額10,189,429,621円
 （10,000口当たり993円）のうち、2,051,550,496円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 72,879,612円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 1,147,248,966円
収益調整金額	C 6,401,068,667円
分配準備積立金額	D 2,568,232,376円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 10,189,429,621円
当ファンドの期末残存口数	F 102,577,524,820口

10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 1,117円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,302,118,175円

平成29年3月16日から平成29年4月17日まで
該当事項はありません。

平成29年4月18日から平成29年5月15日まで
計算期末における分配対象金額15,199,808,152円
（10,000口当たり1,380円）のうち、2,202,790,177円
（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 157,813,881円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 4,969,640,717円
収益調整金額	C 6,718,600,747円
分配準備積立金額	D 3,353,752,807円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 15,199,808,152円
当ファンドの期末残存口数	F 110,139,508,873口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 1,380円

10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 993円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,051,550,496円

平成29年9月16日から平成29年10月16日まで
計算期末における分配対象金額12,047,808,862円
（10,000口当たり1,189円）のうち、2,026,157,746円
（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 23,255,146円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 3,957,585,764円
収益調整金額	C 6,372,568,787円
分配準備積立金額	D 1,694,399,165円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 12,047,808,862円
当ファンドの期末残存口数	F 101,307,887,334口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 1,189円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,026,157,746円

平成29年10月17日から平成29年11月15日まで
計算期末における分配対象金額14,630,310,142円
（10,000口当たり1,434円）のうち、2,039,953,110円
（10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 60,636,819円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 4,414,759,169円
収益調整金額	C 6,569,627,272円
分配準備積立金額	D 3,585,286,882円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 14,630,310,142円
当ファンドの期末残存口数	F 101,997,655,537口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 1,434円

10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,202,790,177円

平成29年5月16日から平成29年6月15日まで
 計算期末における分配対象金額10,642,354,009円
 （10,000口当たり992円）のうち、2,145,557,587円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A - 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 4,590,257,006円
分配準備積立金額	D 6,052,097,003円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 10,642,354,009円
当ファンドの期末残存口数	F 107,277,879,352口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 992円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,145,557,587円

10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,039,953,110円

平成29年11月16日から平成29年12月15日まで
 計算期末における分配対象金額14,850,880,146円
 （10,000口当たり1,390円）のうち、2,135,902,280円
 （10,000口当たり200円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 76,071,983円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 1,531,728,203円
収益調整金額	C 7,297,036,331円
分配準備積立金額	D 5,946,043,629円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 14,850,880,146円
当ファンドの期末残存口数	F 106,795,114,006口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 1,390円
10,000口当たりの分配額	H 200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 2,135,902,280円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

前期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)	当期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)
（１）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 （２）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）2．売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 （３）金融商品に係るリスク管理体制	（１）金融商品に対する取組方針 同左 （２）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 （３）金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。 （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左
---	--

２．金融商品の時価等に関する事項

前期 (平成29年 6月15日現在)	当期 (平成29年12月15日現在)
（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （２）時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左 （２）時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)	当期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

当期 (自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

１．元本の移動

前期 (平成29年 6月15日現在)		当期 (平成29年12月15日現在)	
期首元本額	125,039,695,634円	期首元本額	107,277,879,352円
期中追加設定元本額	5,941,955,819円	期中追加設定元本額	13,119,665,437円
期中一部解約元本額	23,703,772,101円	期中一部解約元本額	13,602,430,783円

２．売買目的有価証券

（単位：円）

種類	前期 (平成29年 6月15日現在)	当期 (平成29年12月15日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,777,738,413	1,703,139,775
合計	1,777,738,413	1,703,139,775

３．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１．有価証券明細表

（１）株式（平成29年12月15日現在）

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券（平成29年12月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	40,580,357,672	118,441,889,937	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	40,580,357,672	118,441,889,937 100.0%	
	合計			118,441,889,937	

（注１）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」及び「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」は「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

(単位：円)

対象年月日	(平成29年12月15日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	10,005,934,894
コール・ローン	8,633,282,489
株式	162,672,942,292
未収配当金	51,881,533
流動資産合計	181,364,041,208
資産合計	181,364,041,208
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,729,839
未払金	360,759,809
未払解約金	4,701,140,000
未払利息	20,104
流動負債合計	5,068,649,752
負債合計	5,068,649,752
純資産の部	
元本等	
元本	60,402,174,638
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	115,893,216,818
元本等合計	176,295,391,456
純資産合計	176,295,391,456
負債純資産合計	181,364,041,208

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

	(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
	(3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。

（その他の注記）

(平成29年12月15日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成29年 6月16日
期首元本額	60,014,885,062円
平成29年6月16日より平成29年12月15日までの期中追加設定元本額	12,629,090,542円
平成29年6月16日より平成29年12月15日までの期中一部解約元本額	12,241,800,966円
期末元本額	60,402,174,638円
期末元本額の内訳 *	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 A コース（為替ヘッジあり）	2,172,871,825円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース（為替ヘッジなし）	8,593,160,364円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 C コース毎月決算型（為替ヘッジあり）	9,055,784,777円
予想分配金提示型	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 D コース毎月決算型（為替ヘッジなし）	40,580,357,672円
予想分配金提示型	
2. 平成29年12月15日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.9187円
(10,000口当たり純資産額)	(29,187円)

（注1）* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1. 有価証券明細表

（1）株式（平成29年12月15日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ECOLAB INC	87,470	134.37	11,753,343.90	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	26,220	400.23	10,494,030.60	
	ALLEGION PLC	306,418	81.68	25,028,222.24	
	IDEX CORP	48,360	129.24	6,250,046.40	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	116,347	252.38	29,363,655.86	
	SMITH (A.O.) CORP	268,410	60.04	16,115,336.40	
	WABCO HOLDINGS INC	95,757	140.90	13,492,161.30	
	COPART INC	534,819	43.80	23,425,072.20	
	UNION PACIFIC CORP	68,630	129.17	8,864,937.10	
	NIKE INC -CL B	411,694	64.53	26,566,613.82	
	STARBUCKS CORP	185,641	59.70	11,082,767.70	
	COMCAST CORP-CL A	412,292	39.12	16,128,863.04	
	WALT DISNEY CO	80,998	110.57	8,955,948.86	
	DOLLAR TREE INC	159,917	104.65	16,735,314.05	
	HOME DEPOT INC	325,332	182.13	59,252,717.16	
	PRICELINE GROUP INC/THE	7,212	1,760.92	12,699,755.04	
	TJX COMPANIES INC	389,802	73.42	28,619,262.84	
	ULTA BEAUTY INC	93,580	217.17	20,322,768.60	
	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	228,975	186.53	42,710,706.75	
	CONSTELLATION BRANDS INC-A	139,520	222.75	31,078,080.00	
	MONSTER BEVERAGE CORP	763,537	63.13	48,202,090.81	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	35,603	233.80	8,323,981.40	
	CERNER CORP	327,093	68.57	22,428,767.01	
	DANAHER CORP	96,469	92.85	8,957,146.65	

小計	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	478,720	114.31	54,722,483.20	
	INTUITIVE SURGICAL INC	125,816	360.56	45,364,216.96	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	274,512	221.25	60,735,780.00	
	BIOGEN INC	212,407	323.55	68,724,284.85	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	15,515	629.93	9,773,363.95	
	ZOETIS INC	730,446	71.76	52,416,804.96	
	MARKETAXESS HOLDINGS INC	135,547	195.07	26,441,153.29	
	S&P GLOBAL INC	153,665	167.59	25,752,717.35	
	ADOBE SYSTEMS INC	265,032	175.00	46,380,600.00	
	ALPHABET INC-CL A	12,736	1,057.47	13,467,937.92	
	ALPHABET INC-CL C	116,688	1,049.15	122,423,215.20	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	412,840	71.81	29,646,040.40	
	ELECTRONIC ARTS INC	237,420	106.42	25,266,236.40	
	FACEBOOK INC-A	585,411	178.39	104,431,468.29	
	FISERV INC	116,720	129.90	15,161,928.00	
	PAYPAL HOLDINGS INC	248,250	74.26	18,435,045.00	
	VISA INC-CLASS A SHARES	671,449	112.92	75,820,021.08	
	AMPHENOL CORP-CL A	123,965	89.23	11,061,396.95	
	APPLE INC	398,417	172.22	68,615,375.74	
	ARISTA NETWORKS INC	40,440	226.72	9,168,556.80	
	NVIDIA CORP	46,657	186.47	8,700,130.79	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	90,920	100.25	9,114,730.00	
	XILINX INC	569,900	68.07	38,793,093.00	
	銘柄数：47			1,447,268,169.86	
				(162,672,942,292)	
	組入時価比率：92.3%			100.0%	
合 計				162,672,942,292	
				(162,672,942,292)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券（平成29年12月15日現在）

該当事項はありません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（平成29年12月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,837,800,000	-	1,831,070,161	6,729,839
	米ドル	1,837,800,000	-	1,831,070,161	6,729,839
合計		1,837,800,000	-	1,831,070,161	6,729,839

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(注3) 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

平成29年12月29日現在

資産総額	31,506,679,507 円
負債総額	69,556,777 円
純資産総額（ - ）	31,437,122,730 円
発行済口数	28,185,618,208 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1154 円

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

平成29年12月29日現在

資産総額	124,959,873,340 円
負債総額	174,791,540 円
純資産総額（ - ）	124,785,081,800 円
発行済口数	110,252,822,273 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1318 円

（参考）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

平成29年12月29日現在

資産総額	192,320,179,685 円
負債総額	3,327,420,224 円
純資産総額（ - ）	188,992,759,461 円
発行済口数	63,969,644,353 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9544 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益証券の譲渡制限の内容

受益証券の譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座

を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成29年12月末現在）

委託会社の発行する株式の総数は1万400株、うち発行済株式総数は2,600株です。

最近5年間ににおける資本金の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役最低1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長および取締役社長を各1名ならびに取締役副会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を各若干名選出することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役会長が召集します。

取締役会の議長は、原則として取締役会長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決します。

投資決定のプロセス

a．運用方針の策定

全信託財産および個別ファンドの運用の基本方針は、投信戦略委員会で審議し、決定します。

b．信託財産の運用

信託財産の運用に当たっては上記a．の基本方針に基づき、担当する運用部門が運用方針を策定し運用の指図を行います。なお、信託財産の運用の指図に関する権限（国内余剰資金の運用を除きます。）は、正当な契約を締結した投資顧問会社に委託します。

c．コンプライアンス

リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は平成29年12月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	103本	2,494,535百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	6本	28,882百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	109本	2,523,418百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に従って作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

- 2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度に係る中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期 別 科 目	注記 番号	第20期 (平成28年3月31日現在)	第21期 (平成29年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)		千円	千円
流 動 資 産			
預金		4,777,947	5,236,349
前払費用		74,784	74,538
未収入金	*1	3,311,209	772,757
未収委託者報酬		643,994	656,678
未収運用受託報酬		499,449	492,636
未収投資助言報酬		98,745	-
繰延税金資産		171,676	145,037
その他		1,772	2,090
流 動 資 産 合 計		9,579,576	7,380,085
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物	*2	248,196	188,730
器具備品	*2	53,530	60,327
有形固定資産合計		301,726	249,057
無形固定資産			
電話加入権		2,204	2,204
ソフトウェア	*3	173	-
無形固定資産合計		2,377	2,204
投資その他の資産			
投資有価証券		27,952	-
長期差入保証金		336,958	309,435
長期前払費用		9,750	3,900
繰延税金資産		441,290	425,451
投資その他の資産合計		815,950	738,786
固 定 資 産 合 計		1,120,053	990,047
資 産 合 計		10,699,629	8,370,132
(負債の部)			
流 動 負 債			
預り金		33,308	761,318
未払金			
未払手数料		185,698	177,257
未払委託計算費		7,781	7,577
その他未払金		146,368	176,879
未払費用		170,988	108,689
未払法人税等		261,905	159,423
賞与引当金		142,895	151,570
流 動 負 債 合 計		948,943	1,542,713
固 定 負 債			
退職給付引当金		373,966	366,544
固 定 負 債 合 計		373,966	366,544
負 債 合 計		1,322,909	1,909,257
(純資産の部)			
株 主 資 本			
資本金		130,000	130,000
利益剰余金			
利益準備金		-	32,500
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		9,248,141	6,298,375
利益剰余金合計		9,248,141	6,330,875

株主資本合計	9,378,141	6,460,875
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	1,421	-
評価・換算差額等合計	1,421	-
純資産合計	9,376,720	6,460,875
負債・純資産合計	10,699,629	8,370,132

(2)【損益計算書】

期 別 科 目	注記 番号	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	第21期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
		金 額	金 額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬		4,618,131	4,734,882
運用受託報酬		2,019,465	1,471,339
投資助言報酬		190,779	101,252
販売代行報酬		-	31,850
その他営業収益	*1	1,133,940	1,080,557
営業収益計		7,962,315	7,419,880
営業経費			
支払手数料		1,683,921	1,796,615
広告宣伝費		64,623	32,488
公告費		772	-
調査費			
調査費		111,362	91,226
図書費		1,506	1,504
委託計算費		380,761	386,095
営業雑経費			
通信費		40,078	36,273
印刷費		26,539	22,563
協会費		14,286	15,061
諸会費		753	2,318
営業経費計		2,324,601	2,384,143
一般管理費			
給料			
役員報酬		259,163	159,695
給料・手当		1,580,566	1,337,175
賞与		401,017	394,758
交際費		11,106	10,535
旅費交通費		87,409	71,775
租税公課		53,745	61,349
不動産賃借料		530,483	536,829
退職給付費用		106,586	102,517
退職金		119,074	15,567
固定資産減価償却費		141,094	145,913
賞与引当金繰入		142,895	151,570
関係会社付替費用		598,094	532,504
諸経費		440,488	462,675
一般管理費計		4,471,720	3,982,862
営業利益		1,165,994	1,052,875
営業外収益			
受取配当金		3,466	2,745
為替差益		311	-
その他営業外収益		1,553	3,841
営業外収益計		5,330	6,586
営業外費用			
為替差損		-	380
営業外費用計		-	380
経常利益		1,171,324	1,059,081
特別利益			
投資有価証券売却益		137,272	487
特別利益計		137,272	487
特別損失			
固定資産除却損	*2	686	-

投資有価証券売却損	-	771
特別損失計	686	771
税引前当期純利益	1,307,910	1,058,797
法人税、住民税及び事業税	529,121	348,589
法人税等調整額	38,093	43,462
法人税等計	567,214	392,051
当期純利益	740,696	666,746

(3)【株主資本等変動計算書】

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位:千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	130,000	8,507,445	8,507,445	8,637,445	144,952	144,952	8,782,397
当期変動額							
当期純利益	-	740,696	740,696	740,696	-	-	740,696
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	146,373	146,373	146,373
当期変動額合計	-	740,696	740,696	740,696	146,373	146,373	594,324
当期末残高	130,000	9,248,141	9,248,141	9,378,141	1,421	1,421	9,376,720

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位:千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金					
			繰越利益剰余金					
当期首残高	130,000	-	9,248,141	9,248,141	9,378,141	1,421	1,421	9,376,720
当期 変動額								
剰余金の 配当	-	32,500	3,616,512	3,584,012	3,584,012	-	-	3,584,012
当期 純利益	-	-	666,746	666,746	666,746	-	-	666,746
株主資本 以外の項 目の当期 変動額 （純額）	-	-	-	-	-	1,421	1,421	1,421
当期 変動額計	-	32,500	2,949,766	2,917,266	2,917,266	1,421	1,421	2,915,845
当期末 残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	-	-	6,460,875

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 6 ～ 10年

器具備品 3 ～ 10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第20期 (平成28年3月31日 現在)	第21期 (平成29年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 3,308,079 千円	未払金 66,493千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 652,488 千円	建物 744,721千円
器具備品 319,985 千円	器具備品 348,387千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 10,754 千円	ソフトウェア 10,927千円

（損益計算書関係）

第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	第21期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,126,110 千円	その他営業収益 1,072,817千円

*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。			
建物	-	686 千円	-

（株主資本等変動計算書関係）

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成29年3月24日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 3,584,012千円

1株当たりの配当額 1,378,466円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成29年3月30日

（リース取引関係）

第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)		第21期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)	
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	507,805 千円	1 年内	507,805千円
1 年超	846,342 千円	1 年超	338,537千円
合計	1,354,147 千円	合計	846,342千円

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有

価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

（２）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第20期（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	4,777,947	4,777,947	-
未収入金	3,311,209	3,311,209	-
未収委託者報酬	643,994	643,994	-
未収運用受託報酬	499,449	499,449	-
未収投資助言報酬	98,745	98,745	-
投資有価証券	27,952	27,952	-
資産計	9,359,296	9,359,296	-
未払手数料	185,698	185,698	-
未払法人税等	261,905	261,905	-
負債計	447,603	447,603	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（１）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（２）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	4,777,947	-	-	-	-	-
未収入金	3,311,209	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	643,994	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	499,449	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	98,745	-	-	-	-	-
合計	9,331,344	-	-	-	-	-

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として租税条約に基づく当局からの源泉税の還付であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第21期（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,236,349	5,236,349	-
未収入金	772,757	772,757	-
未収委託者報酬	656,678	656,678	-
未収運用受託報酬	492,636	492,636	-
資産計	7,158,420	7,158,420	-
未払手数料	177,257	177,257	-
未払法人税等	159,423	159,423	-
負債計	336,680	336,680	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,236,349	-	-	-	-	-
未収入金	772,757	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	656,678	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	492,636	-	-	-	-	-
合計	7,158,420	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第20期（平成28年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,187	10,000	187
	小計	10,187	10,000	187

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	17,765	20,000	2,235
	小計	-	-	-
合計		27,952	30,000	2,048

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	660,058	137,272	-
合計	660,058	137,272	-

第21期（平成29年3月31日現在）

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	29,310	487	771
合計	29,310	487	771

（退職給付関係）

第20期 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）	第21期 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）																																												
1. 採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。 2. 確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>376,253 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>76,559 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>78,846 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td>373,966 千円</td></tr> </table> (2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>-</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>-</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>373,966 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>373,966 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>373,966 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>373,966 千円</td></tr> </table> (3)退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>76,559 千円</td></tr> </table> 3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,028千円でありました。	期首における退職給付引当金	376,253 千円	退職給付費用	76,559 千円	退職給付の支払額	78,846 千円	期末における退職給付引当金	373,966 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	373,966 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円	退職給付引当金	373,966 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円	簡便法で計算した退職給付費用	76,559 千円	1. 採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。 2. 確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>373,966 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>75,996 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>83,418 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td>366,544 千円</td></tr> </table> (2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>-</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>-</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>366,544 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>366,544 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>366,544 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>366,544 千円</td></tr> </table> (3)退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>75,996 千円</td></tr> </table> 3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,521千円でありました。	期首における退職給付引当金	373,966 千円	退職給付費用	75,996 千円	退職給付の支払額	83,418 千円	期末における退職給付引当金	366,544 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	退職給付引当金	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円
期首における退職給付引当金	376,253 千円																																												
退職給付費用	76,559 千円																																												
退職給付の支払額	78,846 千円																																												
期末における退職給付引当金	373,966 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	373,966 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円																																												
退職給付引当金	373,966 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	76,559 千円																																												
期首における退職給付引当金	373,966 千円																																												
退職給付費用	75,996 千円																																												
退職給付の支払額	83,418 千円																																												
期末における退職給付引当金	366,544 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																												
退職給付引当金	366,544 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円																																												

--	--

（税効果会計関係）

第20期 (平成28年3月31日現在)	第21期 (平成29年3月31日現在)																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>19,083</td></tr> <tr> <td>未払費用否認</td><td>63,987</td></tr> <tr> <td>繰延賞与否認</td><td>52,607</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>33,843</td></tr> <tr> <td>貯蔵品</td><td>2,155</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>196,593</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>121,980</td></tr> <tr> <td>未払費用否認</td><td>7,747</td></tr> <tr> <td>繰延賞与否認</td><td>58,824</td></tr> <tr> <td>親会社株式報酬制度負担額</td><td>55,744</td></tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td><td>61,775</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>628</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>674,966</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>62,000</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>612,966</td></tr> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	19,083	未払費用否認	63,987	繰延賞与否認	52,607	賞与引当金損金算入限度超過額	33,843	貯蔵品	2,155	固定資産		減価償却超過額	196,593	退職給付引当金損金算入限度超過額	121,980	未払費用否認	7,747	繰延賞与否認	58,824	親会社株式報酬制度負担額	55,744	原状回復費用否認	61,775	その他有価証券評価差額金	628	繰延税金資産小計	674,966	評価性引当額	62,000	繰延税金資産計	612,966	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>8,056</td></tr> <tr> <td>未払費用否認</td><td>38,380</td></tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td><td>59,457</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>37,188</td></tr> <tr> <td>貯蔵品</td><td>1,896</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>60</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>222,435</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>112,387</td></tr> <tr> <td>未払費用否認</td><td>1,418</td></tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td><td>89,270</td></tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td><td>69,355</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>639,902</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>69,414</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>570,488</td></tr> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	8,056	未払費用否認	38,380	親会社持分報酬制度負担額	59,457	賞与引当金損金算入限度超過額	37,188	貯蔵品	1,896	その他	60	固定資産		減価償却超過額	222,435	退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387	未払費用否認	1,418	親会社持分報酬制度負担額	89,270	原状回復費用否認	69,355	繰延税金資産小計	639,902	評価性引当額	69,414	繰延税金資産計	570,488
繰延税金資産	千円																																																																						
流動資産																																																																							
未払事業税否認	19,083																																																																						
未払費用否認	63,987																																																																						
繰延賞与否認	52,607																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	33,843																																																																						
貯蔵品	2,155																																																																						
固定資産																																																																							
減価償却超過額	196,593																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	121,980																																																																						
未払費用否認	7,747																																																																						
繰延賞与否認	58,824																																																																						
親会社株式報酬制度負担額	55,744																																																																						
原状回復費用否認	61,775																																																																						
その他有価証券評価差額金	628																																																																						
繰延税金資産小計	674,966																																																																						
評価性引当額	62,000																																																																						
繰延税金資産計	612,966																																																																						
繰延税金資産	千円																																																																						
流動資産																																																																							
未払事業税否認	8,056																																																																						
未払費用否認	38,380																																																																						
親会社持分報酬制度負担額	59,457																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	37,188																																																																						
貯蔵品	1,896																																																																						
その他	60																																																																						
固定資産																																																																							
減価償却超過額	222,435																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387																																																																						
未払費用否認	1,418																																																																						
親会社持分報酬制度負担額	89,270																																																																						
原状回復費用否認	69,355																																																																						
繰延税金資産小計	639,902																																																																						
評価性引当額	69,414																																																																						
繰延税金資産計	570,488																																																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>33.1 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.3</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>3.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	33.1 %	(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>30.9 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.6</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.3 %</td></tr> </table>	法定実効税率	30.9 %	(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3 %																																														
法定実効税率	33.1 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1																																																																						
その他	0.9																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %																																																																						
法定実効税率	30.9 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3 %																																																																						
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。 なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,732千円減少し、法人税等調整額が40,697千円増加し、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。	-																																																																						

（関連当事者情報）

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,169,627 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,126,110	未収入金	3,308,079
							諸経費の支払	598,094		

（注）１．上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

１．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,195,910 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,072,817	未払金	66,493
							諸経費の支払	532,503		

（注）１．上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	4,618,131	2,019,465	190,779	1,133,940	7,962,315

２．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
6,836,205	1,126,110	7,962,315

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,126,110	投信投資顧問業

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者 報酬	運用受託 報酬	投資助言 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	4,734,882	1,471,339	101,252	31,850	1,080,557	7,419,880

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
6,347,063	1,072,817	7,419,880

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,072,817	投信投資顧問業

（1株当たり情報）

項 目	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	第21期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,606,430 円 81 銭	2,484,951 円 96 銭
1株当たり当期純利益	284,883 円 21 銭	256,440 円 60 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	第21期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
当期純利益（千円）	740,696	666,746
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	740,696	666,746
期中平均株式数（株）	2,600	2,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

第22期中間会計期間
平成29年9月30日現在
(単位：千円)

資産の部

流動資産		
預金		4,982,728
未収入金		3,618
未収委託者報酬		673,478
未収運用受託報酬		559,279
繰延税金資産		217,208
その他		87,375
流動資産合計		6,523,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	102,881
器具備品	1	50,821
無形固定資産		2,204
投資その他の資産		
長期差入保証金		192,444
繰延税金資産		382,279
その他		692
固定資産合計		731,321
資産合計		7,255,007

負債の部

流動負債		
預り金		25,308
未払金		
未払手数料		174,694
その他未払金		84,521
未払費用		98,476
未払法人税等		128,177
賞与引当金		406,545
その他	2	28,686
流動負債合計		946,407
固定負債		
退職給付引当金		355,588
固定負債合計		355,588
負債合計		1,301,995

純資産の部

株主資本		
資本金		130,000
利益剰余金		
利益準備金		32,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		5,790,512
利益剰余金合計		5,823,012
株主資本合計		5,953,012
純資産合計		5,953,012
負債・純資産合計		7,255,007

(2) 中間損益計算書

第22期中間会計期間

自 平成29年4月 1日

至 平成29年9月30日

(単位：千円)

営業収益		
委託者報酬		2,366,258
運用受託報酬		625,264
その他営業収益		219,929
営業収益合計		3,211,451
営業費用		
支払手数料		873,943
その他		278,166
営業費用合計		1,152,109
一般管理費	1	1,807,141
営業利益		
営業外収益		2,900
営業外費用		473
経常利益		254,628
特別損失		36,574
税引前中間純利益		
法人税、住民税及び事業税		88,173
法人税等調整額		28,999
中間純利益		
		158,880

（重要な会計方針）

1．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	6～10年
器具備品	3～10年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（２）退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

3．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（注記事項）

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当中間会計期間において、事務所等の移転計画に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（中間貸借対照表関係）

- 1 第22期中間会計期間末（平成29年9月30日現在）の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	602,724千円
器具備品	337,165千円

- 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

- 1 第22期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の有形固定資産の減価償却実施額は、75,050千円及び無形固定資産の減価償却実施額は、191千円であります。

（リース取引関係）

第22期中間会計期間末（平成29年9月30日現在）オペレーティング・リース取引（借主側）のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

1年内	360,554千円
1年超	60,092千円
合計	<u>420,646千円</u>

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

第22期中間会計期間末（平成29年9月30日現在）の、中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
預金	4,982,728	4,982,728	-
未収入金	3,618	3,618	-
未収委託者報酬	673,478	673,478	-
未収運用受託報酬	559,279	559,279	-
資産計	6,219,103	6,219,103	-
未払手数料	174,694	174,694	-
未払法人税等	128,177	128,177	-
負債計	302,871	302,871	-

（注１）金融商品時価の算定方法に関する事項

（１）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（資産除去債務関係）

第22期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

第22期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

１．セグメント情報

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとに分類した売上は、以下のとおりであります。

委託者報酬	2,366,258千円
運用受託報酬	625,264千円
その他営業収益	219,929千円
合計	<u>3,211,451千円</u>

（２）地域ごとの情報

営業収益

顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類した売上は、以下のとおりであります。

日本	2,994,708千円
米国	204,101千円
その他	12,642千円
合計	<u>3,211,451千円</u>

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する売上高198,808千円となります。

（１株当たり情報）

第22期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

１株当たり純資産額	2,289,620円02銭
１株当たり中間純利益	61,108円06銭

- （注）１． 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 ２． １株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	158,880千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	158,880千円
期中平均株式数	2,600株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) 受託会社
名 称：三井住友信託銀行株式会社
資本金の額：342,037百万円（平成29年9月末現在）
事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

- 名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額：51,000百万円（平成29年9月末現在）
事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円	
ふくおか証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社長崎銀行	6,121百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	

(3) 投資顧問会社（Ｃコースおよびマザーファンドの投資顧問会社）

名 称	資本金の額 (平成28年12月末現在)	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	40億32百万米ドル [*] （約4,697億円） 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル＝116.49円（平成28年12月30日の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	投資運用業務を営んでいます。
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド（約28億円） 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド＝143.00円（平成28年12月30日の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル（約8億円） オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル＝84.36円（平成28年12月30日の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル（約12億円） 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル＝15.02円（平成28年12月30日の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	

* 出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社の業務

当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2) 販売会社の業務

当ファンドの取扱販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

(3) 投資顧問会社の業務

Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社として、委託会社との信託財産の運用に関する委託契約に基づき、信託財産の運用指図（国内余剰金の運用指図を除きます。）を行います。

3【資本関係】

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インクは、委託会社の全株を保有し、同社およびアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの実質的な子会社です。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に、ロゴ・マークや図案等を採用することがあります。
- (2) 目論見書の別称として、「投資信託説明書」と称して使用することがあります。また、ファンドの名称について略称を追加記載することがあります。
- (3) 目論見書に、届出書の記載内容を説明する図表等を記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (5) 交付目論見書表紙に以下の内容を記載します。
 - 使用開始日等の日付
 - 投資信託の財産は信託法により分別管理される旨
 - 金融商品取引業にかかる登録番号等の委託会社情報
 - 詳細な情報の入手方法
- (6) 請求目論見書表紙裏に以下の内容を記載します。
 - 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨
 - 登録金融機関で投資信託を購入した場合は、投資者保護基金の支払いの対象にならない旨
 - 投資信託は金融商品等に投資するため、投資元本は保証されない旨
 - 投資信託の収益や投資利回り等は未確定であり、ファンドの信託財産に生じた利益及び損失は全て受益者に帰属する旨
- (7) 請求目論見書に信託約款を掲載します。
- (8) 交付目論見書に記載する運用実績は、適宜更新することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月8日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月15日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

森重 俊寛

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型の平成29年6月16日から平成29年12月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型の平成29年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月15日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

森重 俊寛

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型の平成29年6月16日から平成29年12月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型の平成29年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。